

加西市初の任期付職員、国・県への出向を終えた職員からのメッセージ

「子供たちにツケを回さない！」

経営戦略室主幹（公民連携担当）中村賢一（任期付職員）

加西市では中川市長の下、公民連携の推進を目指しています。公民連携とは、行政と民間がお互いの長所を生かし短所を補いながら行政サービスを提供する手法であり、略してPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）と言われています。この手法により従来の行政手法と比べてコストが低くなったり真に市民のニーズに即した行政サービスの提供が可能となります。加西市で行おうとしている公民連携（PPP）手法は、全国的にも先端を行くものであり、まさにこれからの加西市の豊かな未来を実現するものと確信しております。

子供たちにつけを回さない！ すべては市民のために！ 財政再建と地域振興を同時に実行し、住みよいまち No1 をめざして与えられた任期を全力で頑張ります。既に市長からは、斎場・保育園・図書館などの民間委託、上下水道の民営化などの具体的な検討課題をもらい庁内打ち合わせを重ねています。



「私達が住む町は、私達で決めていく」

総務部自治参画課主幹（市民参画担当）福永桂子（任期付職員）

加西市最初の市民自治担当として、この度私が、在住外国人との共生を踏まえた担当主幹に任命されたことを誇りに思います。市の様々な地域課題の解決と市民の生活の向上に寄与する決意です。

市役所に自治参画課が誕生したことは、加西市にとって歴史的な出来事だと思います。世界的な不況下、多くの市民が不安定な状態で暮しています。この状況への緊急かつ適切な対応を行政は求められています。市民と行政のコミュニケーションとコラボレーション、そして適切な情報・刺激・サポートがあれば市民主体の活動によって、市民自身の生活を向上させることができると強く信じています。

任期中、すべての市民の皆様のために私はいます。勤勉さや努力によって、行政と市民の世界の間にしっかりした橋の土台を造ることができると信じています。市再生のための挑戦に市民の皆様のご理解と御協力をお願い申し上げます。



「新しいこと始めよう！難しくてもやってみよう！何か良いことやってみよう！」

生活環境部バイオマス課 田中忠彦（H19.4～21.3 農林水産省へ出向）

平成19年4月から2年間、農林水産省へ出向し、大臣官房環境バイオマス政策課に配属されました。地球温暖化対策やバイオマスの有効活用などといった新しい取り組みを推進する部署で、この課で学んだことは「新しいこと始めよう！難しくてもやってみよう！何か良いことやってみよう！」です。

新しい取り組みである地球温暖化対策やバイオマスの有効活用は、細かい利害関係の調整、法律規制、データの整理など一から組み立てていく難しさがありましたが、前例に捉われず、真っ白なキャンパスに自由に政策を描けるという面白さがありました。2年間は大変な業務の連続でしたが、ゼロから始めて形にする充実感を味わうことができました。これは、既存の枠に捉われては何か新しいことは生まれないと実感するきっかけになりました。今後は加西市のために頑張っていきたいと思います。



「研修で得た経験を加西市のために還元」

財務部財政課 岩本 顕（H20.4～21.3 県庁へ出向）

私は、平成20年度の市町職場研修生として1年間兵庫県庁（市町振興課財政係）に出向してきました。財政係では、県内各市町の財政について指導やアドバイスをしたり、市と国の橋渡しをしたりするなど、財政全般に渡る様々な業務を行いました。各市町の財政状況を見たり比べたりすることで、加西市で働いているだけでは分からなかったことが見え、視野が広がったことが、この研修での大きな成果の一つといえます。

今年度からは、研修でお世話になった県庁の財政係とも繋がりが深い、加西市役所の財政課で仕事をするようになりました。様々な角度から物事を考え、幅広い視野をもって、業務に取り組んでいきたいと思っています。就職して7年目を迎えた今、まだまだ分からないことも多く、日々勉強の毎日ですが、この研修で得た経験を少しでも加西市のために還元できるように頑張っていきたいと思っています。



【問合せ】 総務課 ☎48702

環境ジャーナリスト村上敦氏講演会（要旨）

2月18日、ドイツ在住の環境ジャーナリスト村上敦さんをお招きし、ドイツ・フライブルク市の環境政策をテーマに語っていただきました。

■フライブルク市について

フライブルク市の人口は22万人で、毎年1%程度、増加傾向にある。名門フライブルク大学を中心とする大学都市で、学生数だけでも25万人いるが、高人口密度のコンパクトシティで市民は暮らしている。

フライブルク市の土地の大きさは加西市とほぼ同じで、土地利用は、加西市と非常に似ている。加西市の4倍以上の人口と経済活動を同じ面積の土地で行っている。フライブルク市に大きな産業はなく、大学、病院、観光、サービス業が経済の柱である。市の予算は900億円前後で、他の都市と比較すると経済力はそれほど高くないが、非常に活気がある。これはできるだけ狭い空間に、多くの人間が活動することをめざした都市計画の結果と言える。



講師の村上敦さん

プロフィール
1971年、岐阜県高山市生まれ。ドイツ在住の環境コンサルタント。環境問題を意識し、ドイツ・フライブルクへ留学。フライブルク地方市役所・建設局に勤務後、フリーライターとしてドイツの環境政策を日本に紹介している。

■環境問題について

社会問題であり、単なる啓発や意識改革だけで環境問題に取り組むのでは、持続可能な世の中は作れない。法治国家として、まずきちんとした法律を整備し、法的な義務と権利を明文化する必要がある。そして、環境に良い行動をした者が報われ、悪い行動をした者が罰せられる社会を構築することが大事である。

日本でも環境に良いことをすると経済的に得をし、悪い行いはコストがかかるというインセンティブ（意欲刺激）を用意する必要がある。

■温暖化対策とエネルギーについて

日本も化石・原子力エネルギー以外の再生可能なエネルギーを推進する社会をめざさなければならない。エネルギーの自給率を向上させたり、再生可能エネルギーの分野では、地域における雇用創出効果が期待できる。再生可能エネルギーの推進には、フィードインタリフ法（電力固定価格買取制度）などの経済的なインセンティブを促す法律を日本でも施行する必要がある。

ドイツはCO2削減マイナス24%と、既に京都議定書の目標を達成しているが、これを推進したのは環境というより、他国にお金が流れないようにして、国内の新エネ・省エネ分野にお金を回すという仕組みが構築できるからであり、経済の活性化のため、エネルギー自給率の向上のため、安全保障の向上のために役立っている。

フライブルク市では、①省エネ、②高効率化、③再生可能エネルギーの推進という優先順位でエネルギー問題に取り組んでいる。建物の新築時には、国の規定よりも3割程度厳しい省エネ基準を条例で定めている。冬の寒いドイツでも、暖房が必要とされない無暖房住宅しか建設することができない。

■ごみ・下水について

一般家庭からのごみの排出量は、重量で比較するとドイツよりも日本の方が少ないが、ごみの素材が違う。ドイツではリサイクル率が60%に達するのに対し、日本は20%前後。重量はあるものの、紙やガラス、ブリキ（缶）などリサイクルしやすい素材を主に使用している。日本では主にプラスチック類（石油製品）が使われているが、リサイクルしにくい素材であるといえる。

フライブルク市の廃棄物政策は、三本柱であり、①発生回避（リユースも含む）、②リサイクル、③適正処理の順に優先度が設けられている。ごみの料金制度についても、出来るだけごみを発生させないよう経済的なインセンティブを取り入れている。ごみ処理には税金は使わず、1家族、年間25,000～40,000円ほどの料金で処理をしている。

また公共の場所での催しについては、条例で使い捨て容器の使用を禁止している。その代わりに市役所、公民館等には食器があり、有料のレンタルもある。さらに下水道の料金制度も環境配慮型である。雨水は地下浸透させ、個人の土地から流出する雨水量も含めた料金制度になっている。

■自治体の計画策定について

自治体が策定する環境関連の計画・ビジョンなどには、啓発のみの項目を安易に並べることは避けるべきである。理由は費用対効果が明らかにならないし、成果が得られないまま、あやふやな形で放置される可能性があり、これでは計画目標は達成されない。

【問合せ】 環境創造課 ☎46620